

経済マンスリー [オーストラリア]

～内需の過熱から、豪州準備銀行は 2 カ月連続で利上げを実施～

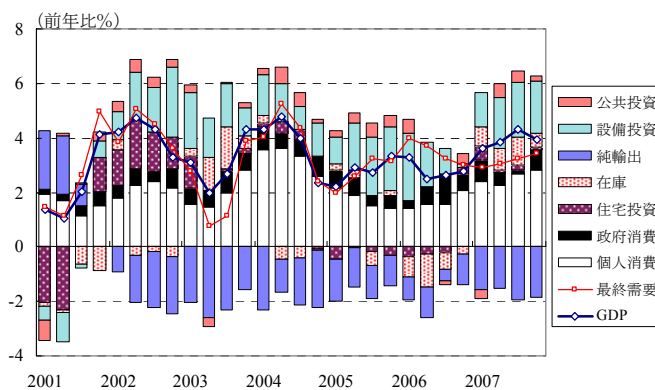
1. 経済動向

オーストラリア経済は、堅調な拡大が続いているが、建設関連など一部に金融引き締めの影響が表れている。2007 年第 4 四半期の実質 GDP 成長率は前年比 3.9%と、前期（同 4.3%）からは小幅鈍化ながら高成長を維持した。この結果、2007 年の成長率は前年比 3.9%と前年（同 2.8%）から拡大した。

需要項目別にみると、個人消費は、良好な雇用環境を背景に、前年比+5.0%と 2 四半期連続で高い伸びを示した。政府消費は、年末の総選挙実施などを受けて、同+4.0%へ拡大した。一方、総固定資本形成は、同+8.2%と前期（同+9.7%）から小幅鈍化した。内訳をみると、企業設備投資（同+11.9%）は、好調な機械設備投資が下支えとなり堅調を維持したが、住宅投資（同+1.6%）が金利の上昇を受けて低い伸びにとどまったほか、公共投資も同+4.7%へ鈍化した。

輸出は、早魃の長期化や供給能力の逼迫が続いたことから、同+2.6%へ鈍化した。一方、輸入は、堅調な内需を背景に同+10.3%と二桁の伸びを維持した。このため、純輸出の GDP 寄与度はマイナスが続いた。

第 1 図：実質 GDP 成長率



(資料) 豪州統計局より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

今後を展望すると、輸出は、緩やかに回復基調に復する見込みである。農産物は、早魘の長期化に伴う水資源の不足から生産が伸び悩んでいたが、気象庁による3月から5月の見通しでは、降雨量が一部地域を除いて例年並みとなるなど、早魘は緩和が予想されており、先行き、生産の増加に伴い輸出の回復が見込まれる。非農産物は、供給インフラのボトルネックに加えて、主要品目である石炭の生産ラインが集中豪雨の影響を受け一部停止したことなどから伸び悩んでいる。ただし、世界的な資源需要の拡大持続が予想されるなか、資源価格の堅調やインフラ投資の増加による供給能力の拡大から、次第に拡大ペースを高めよう。

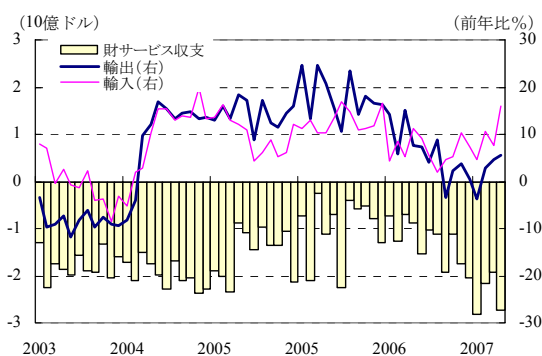
他方、過熱気味に推移している内需は、金融引き締めの効果などから鈍化に転じる見込みである。

個人消費は、エネルギー価格の上昇、昨年後半からの断続的な利上げによる影響やそれに伴う消費マインドの悪化を受けて、拡大ペースは低下するとみられる。もっとも、良好な雇用環境が下支えし、緩やかな鈍化にとどまろう。

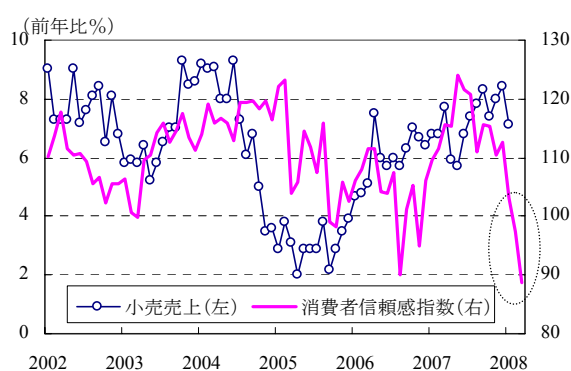
住宅投資は、本格回復には幾分時間を要する見通しである。貸貸需給の逼迫や株式投資からの資金シフトが不動産投資を下支えしているが、金融機関は資金調達コストの上昇からローン金利の引き上げを余儀なくされており、金利の上昇による影響は小さくないとみられる。

一方、設備投資は、堅調な推移が続こう。2008-09年度の企業設備投資計画は、投資拡大を牽引してきた鉱業部門に加えて、ここ数年投資を控えていた製造業も、好調な企業収益などを背景に前年比プラスに転じている。総じてみれば、景気は小幅減速となるものの、底堅い成長が続くと予想する。

第2図：貿易動向

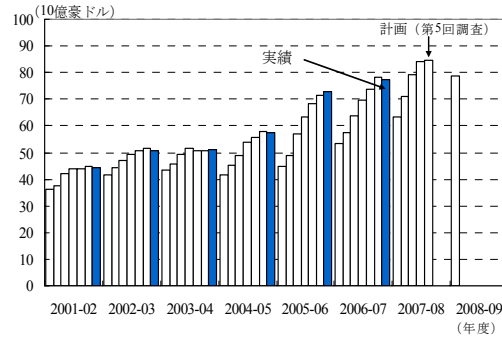


第3図：消費関連指標



(資料) 豪州統計局資料、Bloomberg より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4図：設備投資計画（第1～6回調査）と実績



(注) 企業の設備投資計画調査は3ヵ月毎に実施。直近は2007年10-12月期調査

(資料) 豪州統計局資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

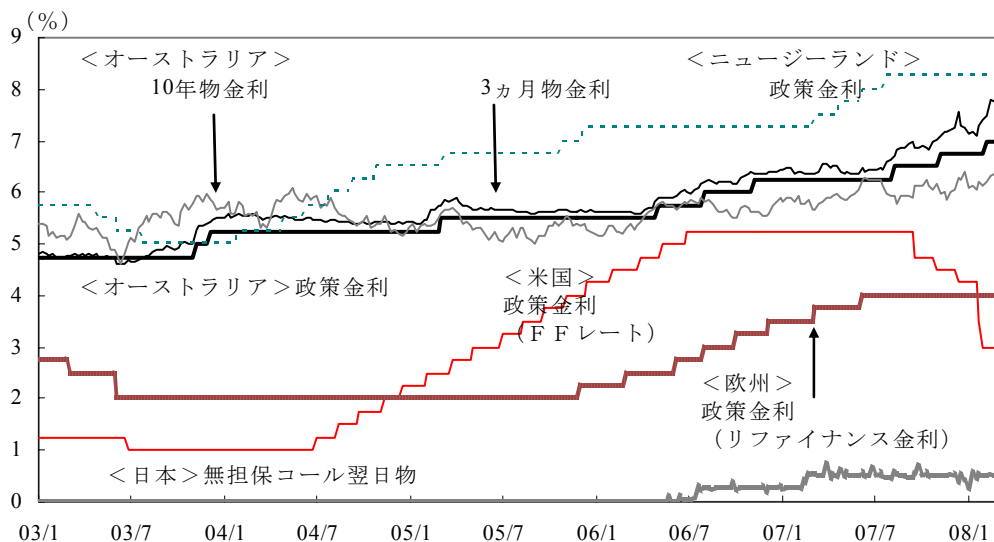
2. 金利動向

RBA（豪州準備銀行）は、2月の政策決定会合で、政策金利（翌日物インターバンク金利であるキャッシュレートの目標値）を0.25%引き上げ、7.25%とした。先月に続き2カ月連続の利上げとなり、この結果、政策金利は12年ぶりの高水準となっている。

2月の声明文によると、RBAは「中長期的なインフレ圧力を抑制するため」に、利上げを実施した。「インフレの抑制には著しい内需の減速が必要である」と、引き続き強いインフレ警戒スタンスを示す一方、足元では「企業や消費のマインド軟化に加え、家計の借入需要がやや鈍化している」など、「不確かではあるが、家計の需要に幾分減速の兆しがみられる」と述べ、先月までの強い利上げ姿勢を若干弱めている。経済は底堅い推移が見込まれるなか、インフレ顕在化のリスクは高いため、先行き、追加利上げの可能性はあろう。もともと、2月の声明をみる限り、連続利上げの可能性は低いとみられる。

足元の市場金利は、3月の追加利上げ観測を受けて、短期金利は上昇を続け、8%近辺で高止まっている一方、長期金利は、2月末にかけて6%半ばまで上昇が続いたが、米国金利の下落を受けて6%近辺まで低下した。足元、早期の追加利上げ観測は後退しており、当面は、横ばい圏内での推移を予想する。

第5図：金利動向



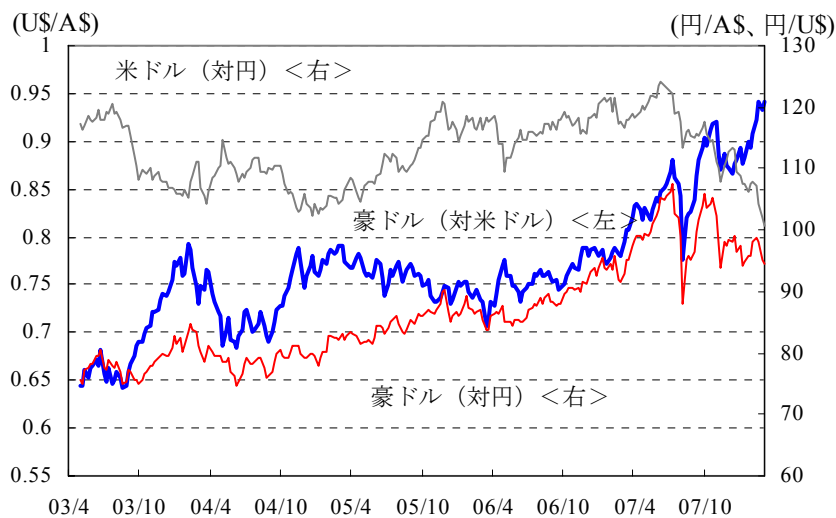
(資料) Bloomberg より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 為替動向

豪ドルは、1月下旬の物価統計発表を機に追加利上げ観測が高まったことから上昇を続け、一時、1豪ドル=0.94ドル台を突破した。3月4日の金融政策決定会合の声明を受けて、早期の追加利上げの可能性が弱まったことや、その後の国内経済指標もやや弱い内容が続いたことから小幅反落したが、資源価格の堅調などに支えられて再び上昇に転じている。世界景気の先行き不透明感が燻っているなか、国内株価が低迷するなど、今後も投資家のリスク資産保有意欲は不安定な動きが続こう。先行き、内需を中心に景気が鈍化に向かうと予想されることも、下押し圧力となるとみられる。もっとも、米豪金利差の拡大期待や商品市況の堅調に支えられて、底堅さは維持しよう。

豪ドルの対円相場は、豪ドル（対米ドル）の上昇に伴って上昇を続け、一時100円を突破した。3月に入ると、米国株価の下落などを受けて米ドル（対円）が下落すると、豪ドル（対円）も95円台まで急落した。その後も、米ドル（対円）の下落を受けて、緩やかに低下している。豪ドル（対米ドル）の底堅さが豪ドル（対円）を下支えするものの、円高ドル安基調の持続により上値は抑えられるとみられるため、当面は、もみ合いながらも、概ね横ばいでの推移を予想する。

第6図：為替の動向



(資料) Bloomberg より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 (次長 佐久間) TEL:03-3240-3204

E-mail: koji_sakuma@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。